



PERSOL

パーソル 総合研究所

第十回・テレワークに関する調査

調査結果

株式会社パーソル総合研究所 シンクタンク本部

目次

本報告書の目次

3p	調査概要	調査概要
4p	サマリ・提言	サマリ・テレワーク実施率のトレンド
		サマリ・テレワークに関する意識
		提言
8p	【詳細】 テレワーク実施率の傾向	テレワーク実施率推移
		テレワークの企業方針
		属性別のテレワーク実施率
		テレワーク非実施の理由
19p	【詳細】 テレワーカーの就業意識	テレワーク継続希望意向
		テレワークでの困りごと・不安感

目次

調査概要

調査名称	パーソル総合研究所「第十回・テレワークに関する調査」
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> - テレワークの実態や意識の変遷を定量的に把握する。 - 業種や職種、地域別といった属性別の違いを明らかにする。
調査対象	<p>【テレワーク実態について】</p> <p>全国の就業者 20～59歳男女、勤務先従業員人数10人以上 正規雇用 n=26,352 非正規雇用 n=3,883 公務員・団体職員 n=496 合計 n=30,731</p> <p>※過去データと比較するため、主に正規雇用の従業員の数値を用いて分析。 ※正社員の調査結果の数値は国勢調査の正規の社員性年代別の構成比、過去調査の職種分布に合わせてウェイトバック処理。 ※グラフ中のサンプル数はウェイトバック処理後のサンプル数。四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。</p> <p>【テレワーク時の意識について】 テレワーク実施者(正社員)=1,000</p>
調査方法	調査会社モニターを用いたインターネット定量調査
調査時期	2025年 7月11日 - 7月15日
実施主体	株式会社パーソル総合研究所

引用について:本調査を引用いただく際は出所を明示してください。出所の記載例:パーソル総合研究所「第十回・テレワークに関する調査」

※報告書内の構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある

1

■従業員のテレワーク実施率と頻度 [正規雇用ベース]

- 2025年7月11-15日時点でのテレワーク実施率は22.5%で、前年同期比でほぼ横ばい。
2023年以降、全体的なテレワーク実施率は安定的な定着傾向を見せている。
- テレワーカーのテレワーク頻度は、1週間に1日未満が29.1%、1週間に1日程度が20.3%。
2024年と比較すると、週に1日以下のテレワーカーが43.6%から49.4%に増え、頻度全体は減少傾向。
2024年からの変化を直接尋ねた質問では、「減った」が35.8%と高くなった。

■企業規模別の傾向 [正規雇用ベース]

- 企業規模別に見ると、従業員10,000人以上の大手企業においてテレワーク実施率が34.6%で前年から3.6ポイント減少。
- テレワークについての企業方針(従業員回答)は、62.2%が「特に会社から指示は無い」。
- 2024年と比較すると全体的に「原則出社の指示」が微増。特に企業規模10,000人以上の会社で増加した(前年比3.6ポイント増)。

1

■業種・地域・職種別傾向 [正規雇用ベース]

- 業種別に見ると、「情報通信業」が前年と変わらず56.3%で最上位。
もともと実施率が低い「宿泊業、飲食サービス業」がさらに低下傾向にある。
- 地域別には、関東圏が31.7%で最上位。都道府県別には東京都が36.2%で変わらず最上位。
- 職種別に見ると、「コンサルタント」「IT系技術職」が変わらず高い。
- 「Webクリエイティブ職」「広報・宣伝・編集」「営業推進・営業企画」「資材・購買」の実施率がこの2年で大きく減少した。
- 職種別にテレワーク頻度を見ると、「IT系技術職」「コンサルタント」が高く、週1.8回を超えた。

■雇用形態別傾向

- 雇用形態別に見ると、「パート・アルバイト」が最もテレワーク実施率は低く、11.1%。
前年同期比では、「公務員」「派遣社員」で微減。「契約・嘱託社員」「パート・アルバイト」は微増傾向。

■テレワーク非実施理由

- テレワーク非実施の理由1位は「テレワーク制度が整備されていない」で36.8%。
- 経年変化を見ると、「テレワーク制度が整備されていない」が継続的に上昇し、「テレワークで行える業務ではない」を逆転した。

2

■従業員の今後のテレワーク継続希望 [正規雇用ベース]

- テレワーク実施者に、今後のテレワーク希望を聴取すると、「続けたい」計で82.2%と過去最高。2020年以降、高止まりの状態が続いている。

■テレワークの課題

- テレワークでの困りごと・不安感は以下。困りごとは、「運動不足を感じる」が最上位だが、全体的に困りごとは減ってきている。上司のみ「部下の仕事の様子がわからなくなった」だけがここ2年で増加傾向。
- テレワーク時の不安感は、「相手の気持ちがわかりにくく不安だ」が最上位。大きな変動はない。

提言

提言

パーソル総合研究所では、新型コロナウイルスの感染拡大以降、テレワーク実施率の推移を継続的に測定してきた。最新の調査結果からは、この2年間で日本におけるテレワークが一定の安定・定着フェーズに移行していることが確認できた。「今後もテレワークを継続したい」という意向も過去最高を記録しており、大勢としては“現状維持”の傾向が確認されている。

一方で、テレワークの「頻度」に注目するとやや減少傾向が見られる。昨年からの変化を尋ねた設問において、「テレワークの頻度が減った」と回答した人は35.8%にのぼり、増加傾向よりも明確に多い。

また、テレワークへの慣れが進み、テレワーク時の困りごと(デメリット)は徐々に減少している中、マネジメントに関する課題は依然として解決されていない。上司が部下の仕事の様子が見えないという課題が、テレワーク普及後5年経っても残存している様子が見える。

今後、人手不足・人材確保難がさらに深刻化する中で、「従業員が希望する柔軟な働き方」と「上司層が抱えるマネジメント上の懸念」のギャップをどう埋めるか。テクノロジーへの投資やコミュニケーション施策など、テレワーク・マネジメントの領域では工夫の余地がまだまだありそうだ。



PERSOL

パーソル 総合研究所

テレワーク実施率の傾向

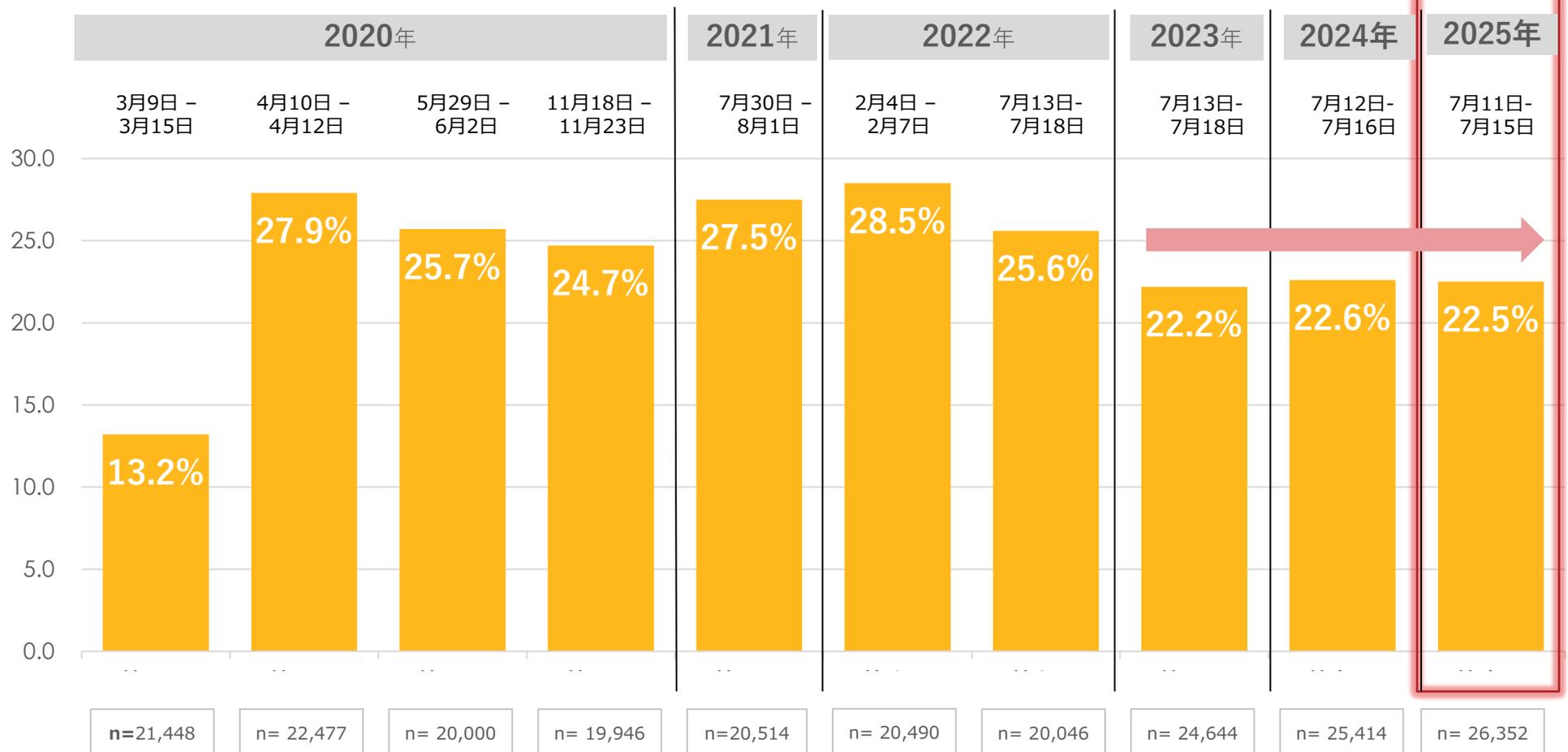
株式会社パーソル総合研究所 シンクタンク本部

調査結果

テレワーク実施率推移

25年7月のテレワーク実施率は22.5%で、前年同期比でほぼ横ばい。
2023年以降、全体的なテレワーク実施率は安定的な定着傾向を見せている。

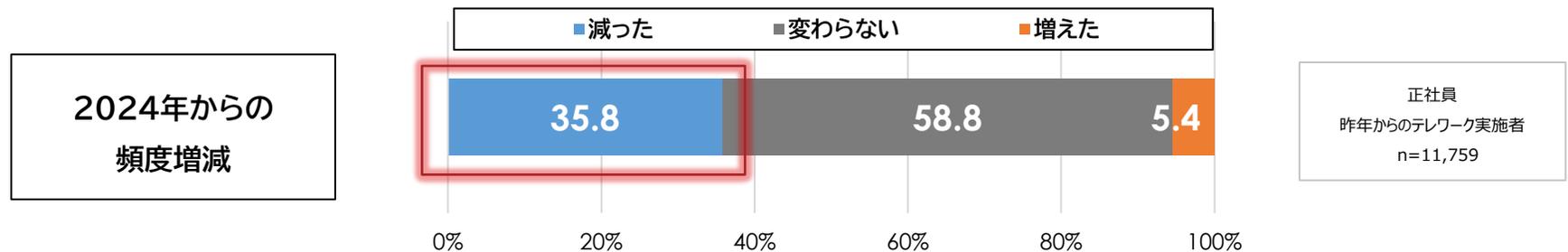
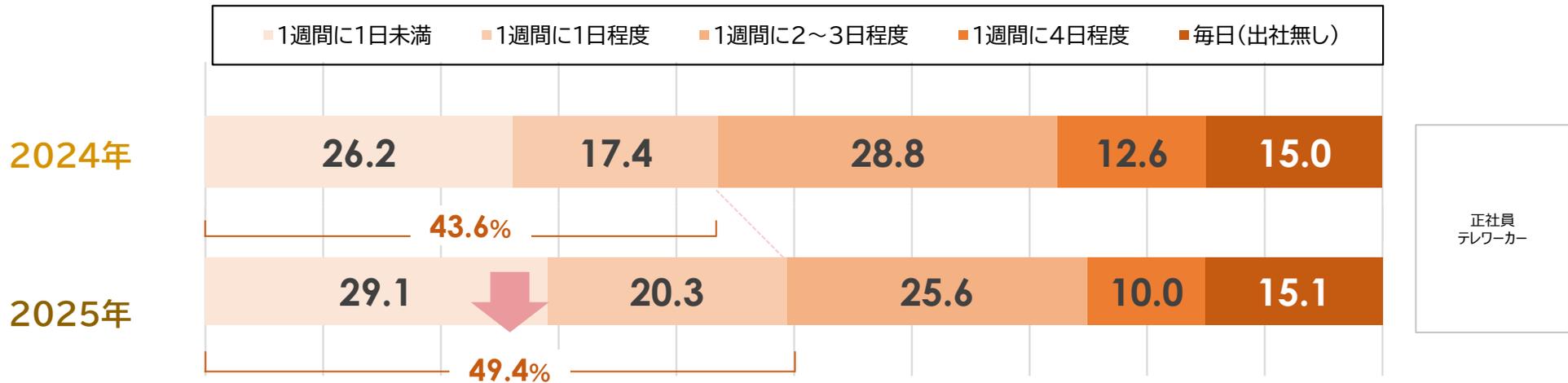
【全国】 従業員のテレワーク実施率 推移 [正社員ベース]



調査結果

テレワーク頻度

テレワーカーのテレワーク頻度を聴取した。1週間に1日未満が29.1%、1週間に1日程度が20.3%。昨年と比較すると、週に1日以下のテレワーカーが43.6%から49.4%に増え、頻度全体は減少傾向。2024年からの変化を直接尋ねた質問では、「減った」が35.8%と高くなった。

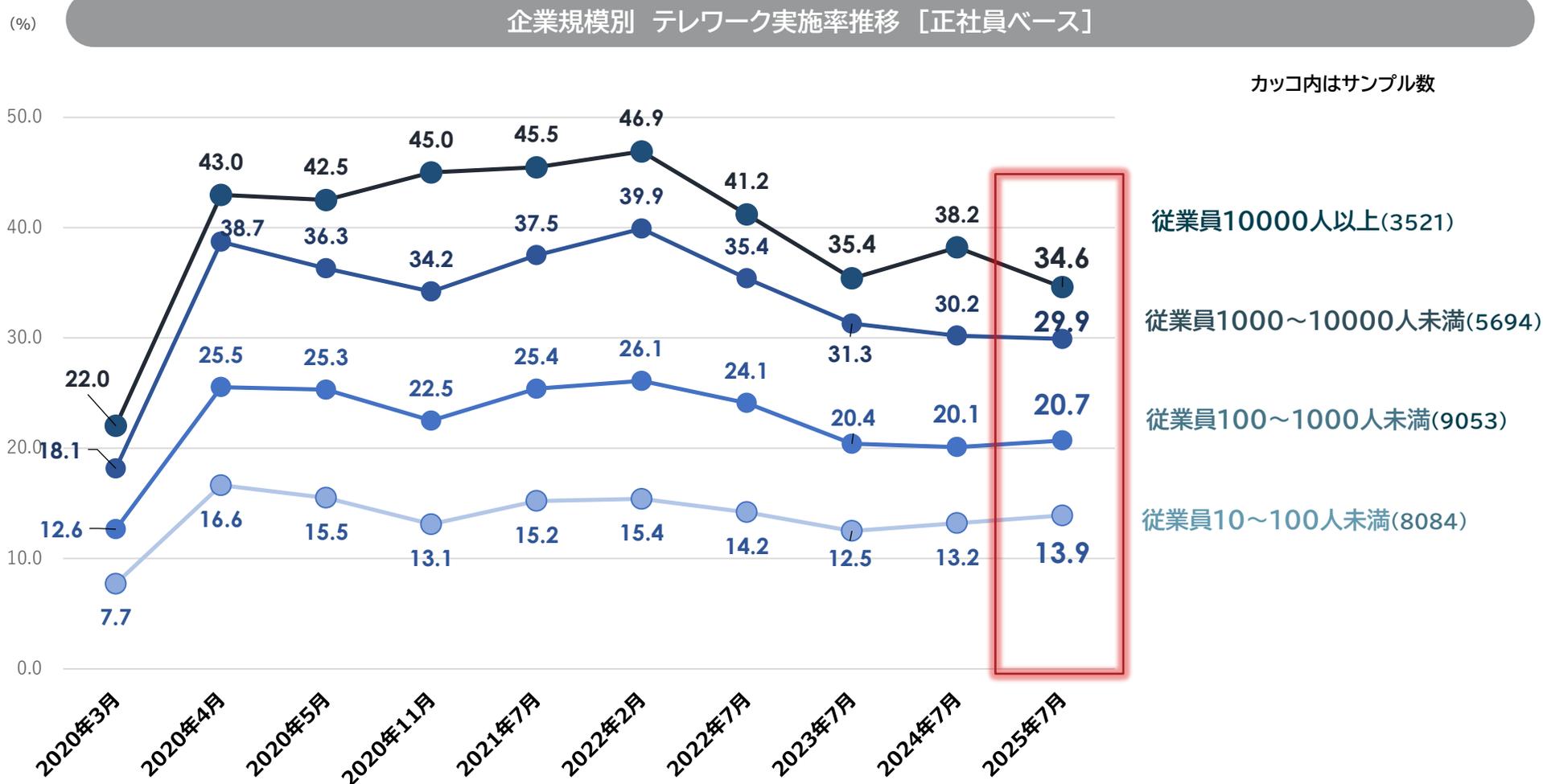


※企業規模による大きな差は見られなかった

調査結果

テレワーク実施率【企業規模別】

企業規模別に推移を見ると、25年には従業員10,000人以上の大手企業において、テレワーク実施率が3.6ポイント減少した。



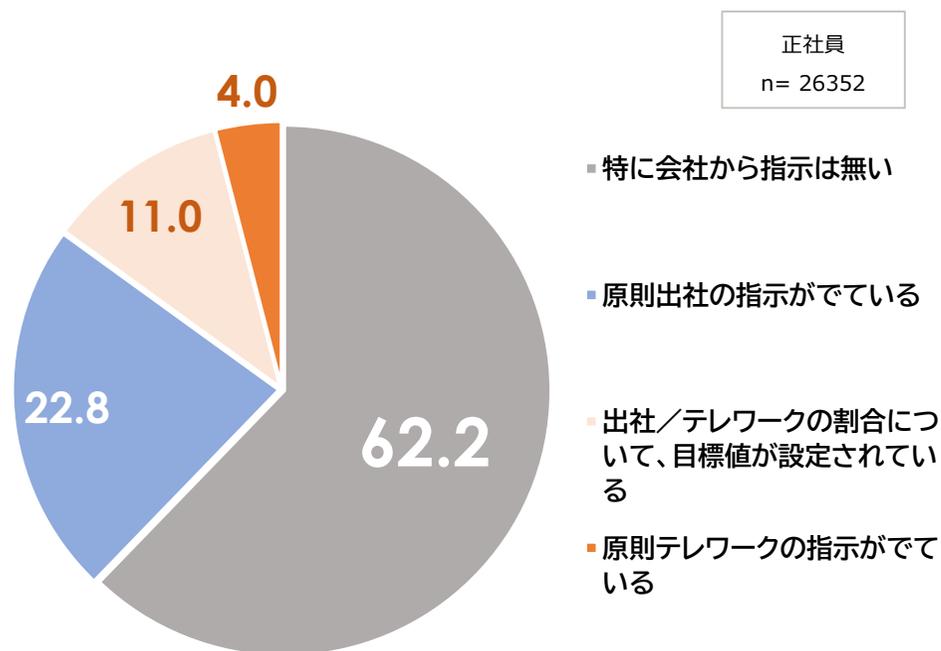
調査結果

テレワークの企業方針

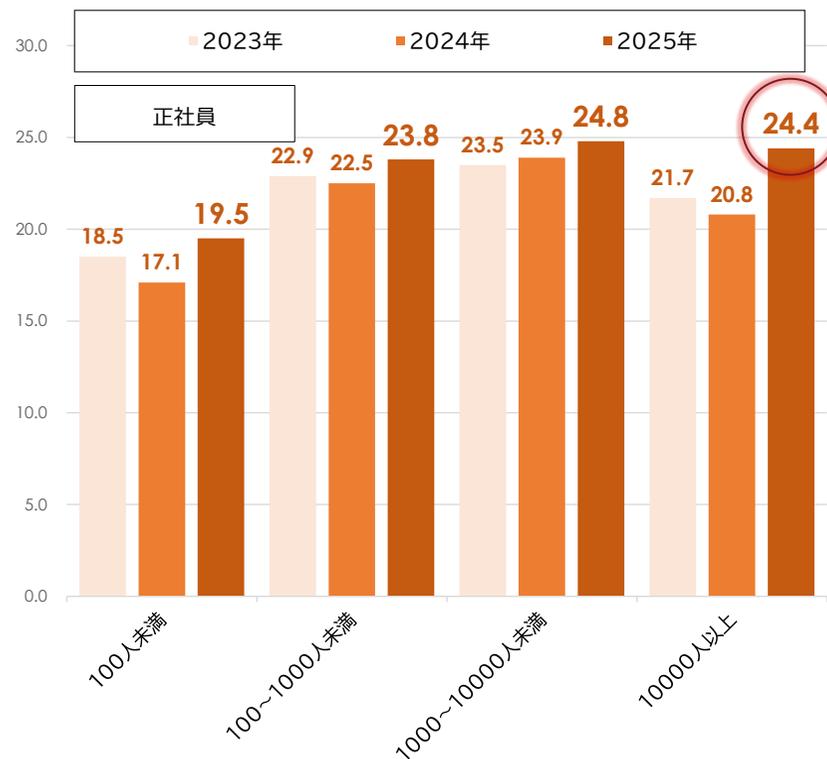
テレワークについての企業方針(従業員回答)は、62.2%が「特に会社から指示は無い」。

2024年と比較すると全体的に「原則出社の指示」が微増。特に企業規模10,000人以上の会社で増加した(前年比3.6ポイント増)。

企業方針 (%)



企業規模別 | 「原則出社指示」の割合(%)



調査結果

テレワーク実施率【業種・地域別】

業種別に見ると、情報通信業が変わらず56.3%で最上位。もともと実施率が低い「宿泊業、飲食サービス業」がさらに低下傾向にある。地域別には、関東圏が31.7%で最上位。大きな変動はない。

業種別テレワーク実施率 [正社員ベース]

	25年の サンプル数	25年7月 (%)	1年前からの 実施率変化 (pt)	2年前からの 実施率変化 (pt)
建設業	(1762)	18.8	0.3	1.3
製造業	(7708)	21.6	-2.2	-0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	(517)	24.9	0.1	1.4
情報通信業	(2262)	56.3	0.1	1.0
運輸業, 郵便業	(1839)	8.9	-0.6	-0.1
卸売業, 小売業	(2588)	14.4	0.3	-1.5
金融業, 保険業	(1661)	24.3	0.8	0.0
不動産業, 物品賃貸業	(636)	25.3	0.0	1.1
学術研究, 専門・技術サービス業	(378)	36.3	-0.6	7.7
宿泊業, 飲食サービス業	(539)	7.5	-3.5	-3.1
生活関連サービス業, 娯楽業	(516)	15.8	4.0	2.7
教育, 学習支援業	(485)	20.4	-2.4	0.6
医療, 介護, 福祉	(2172)	7.7	0.5	0.0
その他のサービス業	(2069)	23.1	1.2	-0.3
上記以外の業種	(1219)	34.0	1.4	3.1

地域別テレワーク実施率 [正社員ベース]

	25年の サンプル数	25年7月 (%)	1年前からの 実施率変化 (pt)	2年前からの 実施率変化 (pt)
北海道・東北	(2388)	13.7	-0.7	0.5
関東	(11406)	31.7	0.1	-0.2
東海・北陸・甲信越	(4400)	14.8	0.3	1.0
近畿	(4557)	18.9	-1.6	-0.5
中国・四国・九州	(3602)	12.8	0.3	1.2
■東京圏 (東京、神奈川、埼玉、千葉)	(10220)	33.0	-0.4	-0.7
■名古屋圏 (愛知、岐阜、三重)	(2499)	16.9	0.9	0.7
■大阪圏 (大阪・兵庫、京都・奈良)	(4164)	19.6	-1.5	-0.4

※サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

調査結果

テレワーク実施率【都道府県別】

都道府県別テレワーク実施率 [正社員ベース]

	25年の サンプル数	25年7月 テレワーク実施率 (%)	1年前からの 実施率変化 (pt)	2年前からの 実施率変化 (pt)
東京都	(4611)	36.2	-0.4	-2.6
神奈川県	(2379)	33.9	0.1	0.8
千葉県	(1431)	29.1	0.7	1.7
埼玉県	(1799)	26.8	-1.2	0.3
茨城県	(461)	24.1	-1.4	7.3
大阪府	(2138)	21.8	1.2	0.0
福岡県	(853)	19.3	-0.1	1.8
愛知県	(1849)	18.9	-0.3	1.3
兵庫県	(1238)	18.8	1.1	-0.4
栃木県	(383)	18.0	1.0	-0.1
宮城県	(465)	17.8	-0.1	2.1
群馬県	(342)	17.5	1.2	5.7
熊本県	(173)	17.0	4.8	7.5
秋田県	(183)	16.7	-2.4	3.9
石川県	(205)	16.2	4.9	6.8
長野県	(304)	15.3	1.6	-0.9
滋賀県	(252)	15.0	0.3	-0.9
奈良県	(240)	14.8	7.0	4.6
京都府	(549)	14.7	-1.2	-3.7
鹿児島県	(157)	14.6	1.9	5.3
福島県	(293)	14.5	8.9	4.8
静岡県	(540)	14.2	-1.9	0.6
大分県	(139)	14.2	-2.2	1.8

	25年の サンプル数	25年7月 テレワーク実施率 (%)	1年前からの 実施率変化 (pt)	2年前からの 実施率変化 (pt)
岡山県	(327)	13.3	2.8	5.9
山形県	(201)	13.2	6.3	1.1
北海道	(898)	13.1	0.6	-2.4
高知県	(88)	12.6	-3.6	2.5
沖縄県	(138)	12.6	-2.0	-4.7
岐阜県	(355)	12.2	0.4	0.9
山梨県	(120)	11.7	-0.4	5.8
長崎県	(120)	11.4	-0.3	-0.4
鳥取県	(75)	11.0	-8.7	-3.6
岩手県	(164)	10.1	-2.5	1.6
宮崎県	(128)	10.1	16.4	3.0
佐賀県	(81)	10.0	0.5	3.5
新潟県	(381)	9.9	4.6	4.1
愛媛県	(194)	9.8	2.4	4.5
三重県	(295)	9.6	-0.7	-3.8
広島県	(510)	9.6	1.1	-1.8
山口県	(198)	8.9	-0.8	0.2
和歌山県	(141)	7.6	-2.1	-2.2
香川県	(167)	7.2	0.8	-1.1
富山県	(217)	6.5	3.6	-4.5
徳島県	(135)	6.3	6.6	1.0
福井県	(134)	5.9	6.1	3.5
青森県	(184)	5.1	-1.9	-2.4
島根県	(118)	2.3	-6.8	-9.7

調査結果

テレワーク実施率【職種別】

職種別に見ると、「コンサルタント」「IT系技術職」が高い。

「Webクリエイティブ職」「広報・宣伝・編集」「営業推進・営業企画」「資材・購買」がこの2年で大きく減少した。

職種別テレワーク実施率【正社員ベース】

	25年の サンプル数	25年7月 (%)	1年前からの 実施率変化 (pt)	2年前からの 実施率変化 (pt)
コンサルタント	(86)	62.2	1.8	0.8
IT系技術職	(1810)	58.3	-0.7	0.1
企画・マーケティング	(441)	49.6	-0.5	0.5
経営企画	(569)	48.7	1.7	3.8
Webクリエイティブ職	(71)	47.8	-4.6	-16.7
商品開発・研究	(997)	41.3	0.2	1.6
広報・宣伝・編集	(121)	37.9	-5.5	-6.2
クリエイティブ職（デザイン・ディレクターなど）	(150)	30.3	-5.1	-1.9
総務・人事	(2046)	30.0	-0.9	0.7
営業推進・営業企画	(634)	28.1	-2.8	-8.0
営業職（法人向け営業）	(1958)	27.7	1.8	0.2
財務・会計・経理・法務	(1501)	27.4	1.7	1.8
資材・購買	(367)	23.8	-6.2	-7.5
営業事務・営業アシスタント	(850)	22.8	0.7	-0.7
その他専門職	(287)	21.8	2.5	1.3

	25年の サンプル数	25年7月 (%)	1年前からの 実施率変化 (pt)	2年前からの 実施率変化 (pt)
建築・土木系技術職（施工管理・設計系）	(480)	21.7	1.2	8.0
教育関連	(148)	20.9	6.4	5.7
事務・アシスタント	(2649)	20.2	0.0	0.8
顧客サービス・サポート	(614)	19.5	-0.7	1.2
その他	(1268)	18.5	0.7	-1.0
営業職（個人向け営業）	(759)	14.9	2.9	4.8
受付・秘書	(123)	14.7	-0.1	2.3
生産技術・生産管理・品質管理	(1747)	14.0	-4.0	-1.7
警備・清掃・ビル管理	(369)	9.5	3.9	6.6
【飲食】接客・サービス系職種	(282)	8.0	0.1	1.4
医療系専門職	(380)	7.9	-0.5	-1.2
建築・土木系技術職（職人・現場作業員）	(212)	6.4	-2.3	0.9
製造（組立・加工）	(2100)	4.3	0.4	0.1
福祉系専門職（介護士・ヘルパーなど）	(784)	3.7	-1.1	-0.9
配送・倉庫管理・物流	(497)	3.6	-0.4	0.0
【飲食以外】接客・サービス系職種	(423)	2.9	0.2	0.6
販売職（販売店員、レジなど）	(706)	2.3	-1.6	-0.7
ドライバー	(668)	2.1	0.4	0.6
幼稚園教諭・保育士	(157)	2.1	-1.1	-4.2
軽作業（梱包・検品・仕分/搬出・搬入など）	(80)	0.0	-6.7	-7.2

調査結果

テレワーク頻度【職種別】

職種別にテレワーク頻度を見ると、「IT系技術職」「コンサルタント」が高く、週1.8回を超えた。
実施率と同様に、全体的に企画系のホワイトカラー職のテレワーク頻度が高い。

職種別テレワーク実施率上位【正社員ベース】

	サンプル数	週の平均テレワーク頻度
IT系技術職	(1810)	1.86
コンサルタント	(86)	1.81
Webクリエイティブ職	(71)	1.66
企画・マーケティング	(441)	1.24
経営企画	(569)	1.07
クリエイティブ職 (デザイン・ディレクターなど)	(150)	0.99
商品開発・研究	(997)	0.83
広報・宣伝・編集	(121)	0.74
総務・人事	(2046)	0.70
財務・会計・経理・法務	(1501)	0.67
その他専門職	(287)	0.65
営業推進・営業企画	(634)	0.63
営業職 (法人向け営業)	(1958)	0.59
営業事務・営業アシスタント	(850)	0.54
顧客サービス・サポート	(614)	0.51

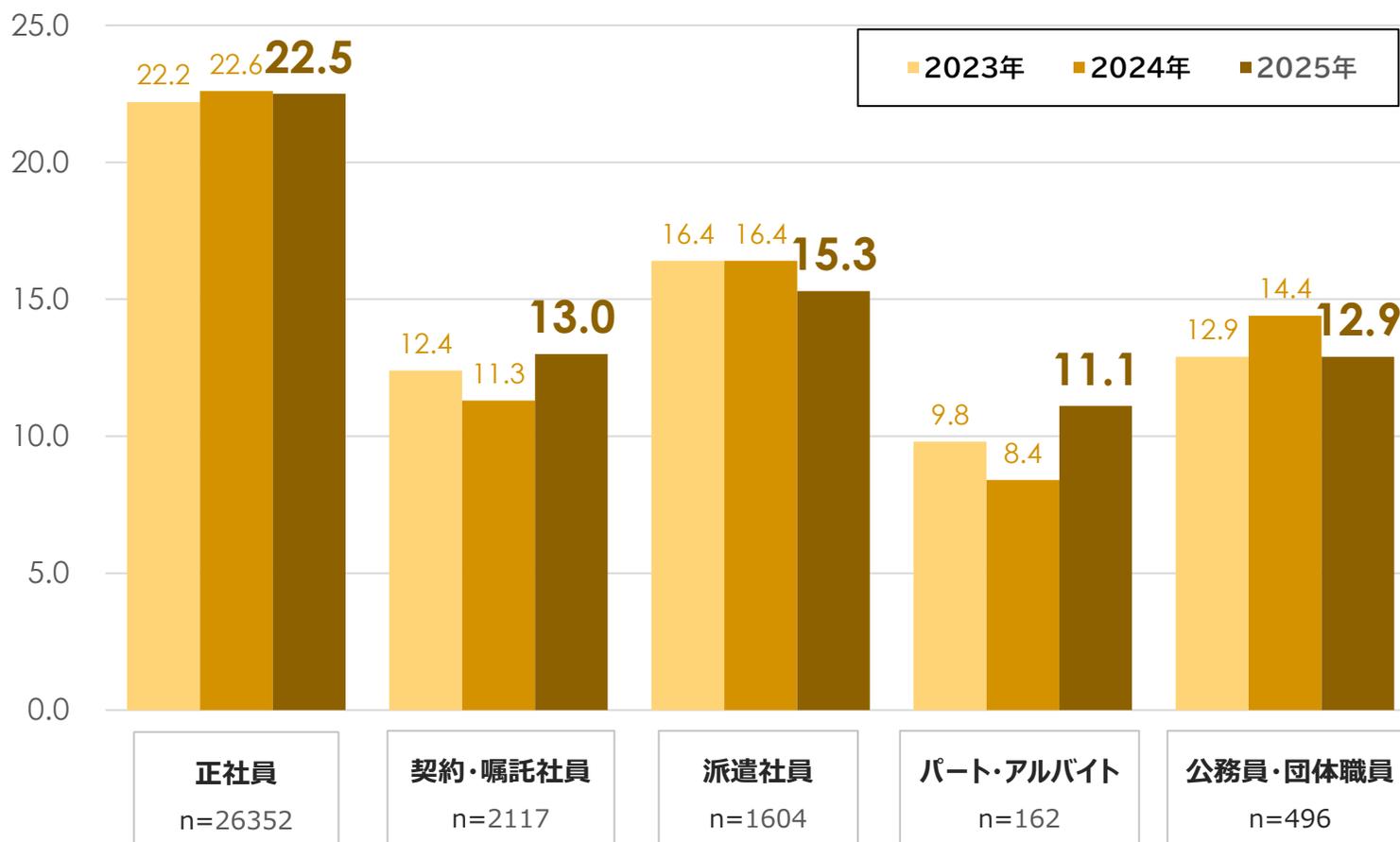
調査結果

テレワーク実施率【雇用形態別】

雇用形態別に見ると、「パート・アルバイト」が最もテレワーク実施率は低く、11.1%。

前年同期比では、「公務員」「派遣社員」で微減。「契約・嘱託社員」「パート・アルバイト」は微増傾向。

雇用形態別のテレワーク実施率(%)

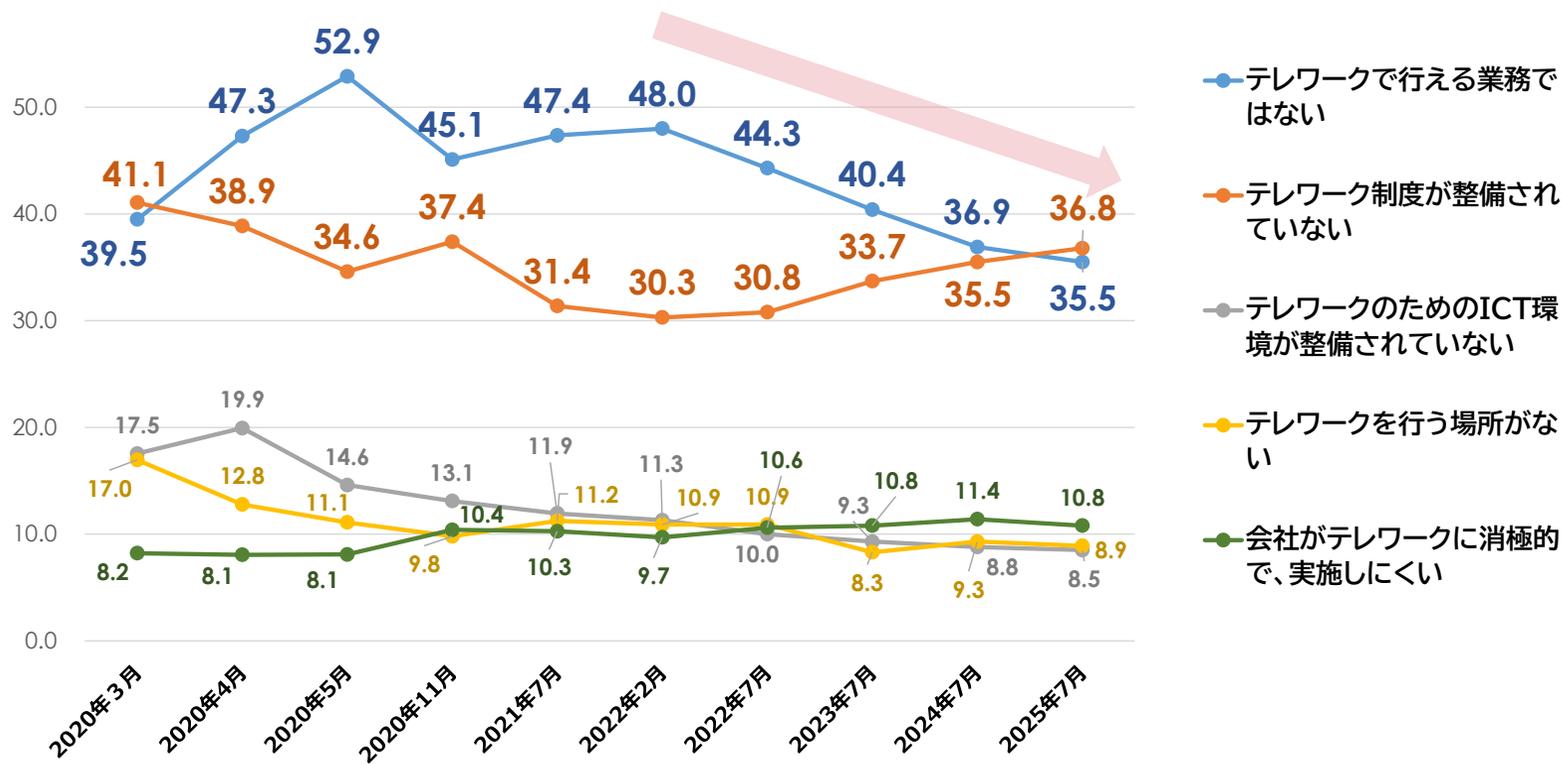


調査結果

テレワーク非実施の理由

テレワークを実施していない理由を聴取した。経年変化を見ると、「テレワーク制度が整備されていない」が継続的に上昇し、「テレワークで行える業務ではない」を逆転した。

テレワーク非実施理由の推移 [正社員ベース] (%)





パーソル 総合研究所

テレワーカーの就業意識

株式会社パーソル総合研究所 シンクタンク本部

調査結果

テレワーク継続希望意向

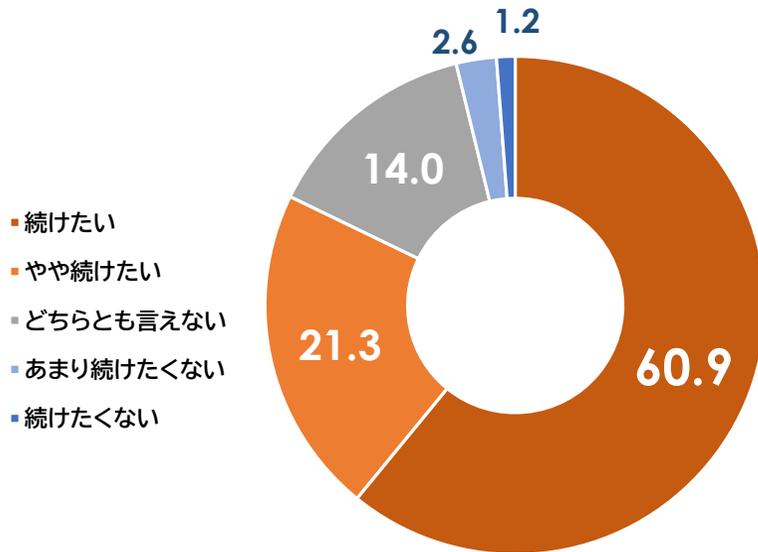
テレワーク実施者に、今後のテレワーク希望を聴取した。「続けたい」計で82.2%と過去最高。
2020年後半以降、高止まりの状態が続いている。

テレワーク継続希望意向 (%)

今後も、テレワークを続けたいですか。続けたくないですか。

正社員
n=5917

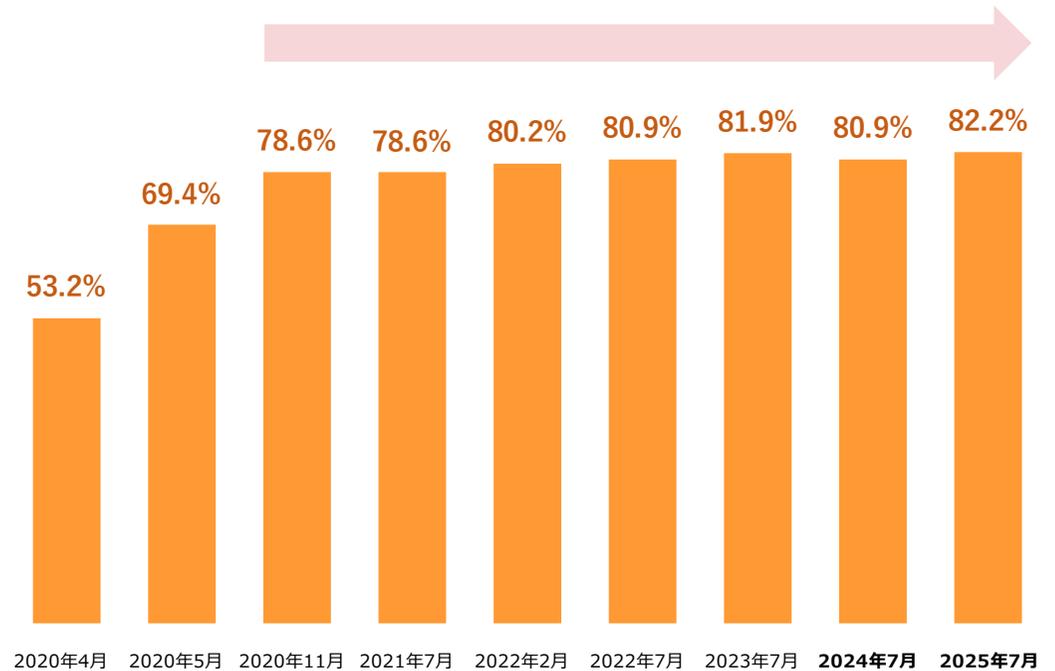
続けたい計 **82.2%**



テレワーク継続希望意向 推移

正社員

続けたい+やや続けたい計(%)



調査結果

テレワークでの困りごと・不安感

テレワークでの困りごと・不安感は以下。困りごとは、「運動不足を感じる」が最上位だが、全体的に減ってきている。

「部下の仕事の様子がわからなくなった」(上司のみ回答)だけがここ2年で増加傾向。

不安感は、「相手の気持ちがわかりにくく不安だ」が最上位。

テレワークに関する困りごと（上位抜粋）

	(あてはまる計・%)	前年比較	2年前比較
運動不足を感じる	55.4	-2.1	-3.6
テレワークでできない仕事がある	42.4	-2.0	-4.4
部下の仕事の様子がわからなくなった	36.5	4.3	1.7
プリンターなどの必要機器がない	35.7	-0.5	-3.4
仕事に適した机や椅子がない	32.2	-2.8	-5.9
働きながら子供の世話をしなければいけない	29.7	3.4	-0.1
腰痛・肩こりが悪化した	29.6	-1.5	-2.4
チームに一体感が感じられない	28.7	-2.0	-3.3
他のメンバーに仕事を頼みにくい	27.9	-0.3	-2.7

正社員テレワーカー n=1000 一部の設問は上司のみ回答

テレワーク時の不安感

	(あてはまる計・%)	前年比較	2年前比較
非対面のやりとりは、相手の気持ちがわかりにくく不安だ	35.7	0.2	-7.0
相談しにくいと思われていないか不安だ	27.2	1.5	-1.2
上司や同僚から仕事をさぼっていると思われていないか不安だ	27.1	0.9	-4.3
上司から公平・公正に評価してもらえるか不安だ	26.3	-0.9	-3.8
出社・出勤する同僚が不公平感を感じていないか不安だ	24.6	-0.1	-3.6
出社・出勤する同僚の業務負担が増えていないか不安だ	23.6	0.7	-2.2
出社・出勤する同僚から一緒に仕事がやりにくいと思われていないか不安だ	23.6	-0.1	-4.0
仕事を頼みにくいと思われていないか不安だ	23.2	0.2	-3.2
成長できるような仕事を割り振ってもらえるか不安だ	20.9	1.0	-4.5
将来の昇進や昇格に影響が出ないか不安だ	20.3	1.1	-3.7
社内異動の希望が通りにくならないか不安だ	18.9	0.7	-4.5

正社員テレワーカー n=1000